

## 平成30年度事業報告及び決算報告

### 総 説

東京都交友会が平成25年4月に一般社団法人に移行してから満6年が経過しました。この間、懸案であった会館問題を解決し、事務所移転と新たな施設賃貸事業用物件の取得により、当面の運営を支障なく進められる体制を整えることができました。

しかし、移行時に1,800名を超えていた正会員は、1,400名を下回るところまで減少し、平均年齢の高齢化も進んでいます。

このような中、平成30年度には一般社団法人移行後初めて定款を変更し、代議員の定数を40人以上50人以下と会の現状に合ったものとししました。また、東京都の退職予定者を対象とするライフプラン講習会の会場で入会案内を配布するなど、会員確保のための活動を継続しています。

このほか、魅力ある事業の展開、ホームページの改良、財務の安定などのための検討を進め、できるものから実施しているところです。

平成30年度の事業については、定期総会及び秋の大会、施設見学会、各種講演会、囲碁大会、ゴルフ大会など、計画どおり実施することができました。

駿河台サンライズビルにおける各種主催事業やサークル活動等への会場提供は、平成27年10月から交友会と一般財団法人東京都弘済会との共催による都区退職者を対象とする文化事業となっており、会議室等に係る賃借料等の2分の1を平成30年度も東京都弘済会に分担していただきました。

平成30年度の決算は、経常収益が3,927万余円、経常費用が4,060万余円で、税引前正味財産増減額は133万余円の減少となり、前年度と同水準でした。しかし、施設賃貸事業における法人税計算の際の繰越欠損金が255万余円にとどまり、法人税等の負担が367万余円となったため、税引後正味財産増減額は500万余円の減少となりました。今後は繰越欠損金が完全になくなるため、450万円前後の法人税等の負担が常態化するものと考えられ、将来にわたる安定的な財政運営のための対応が必要となります。

以上に概説しましたが、平成30年度の事業実施状況及び財務状況は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

# 事 業 報 告

## I 会員事業

### 1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会 平成 30 年 7 月 4 日 (水) 上野精養軒で開催 出席者 176 名

檜垣正巳会長の挨拶で始まり、ご来賓の猪熊純子東京都副知事及び尾崎大介東京都議会議長からご祝辞をいただいた。

引き続き長寿会員に祝意を表し、記念品贈呈を行った。また、叙勲受章会員のお名前を披露した。

総会は檜垣正巳会長が議長となり以下の案件について議事を進め、全員異議なく了承された。

議案第 1 号 平成 29 年度事業報告及び決算報告

議案第 2 号 平成 30 年度事業計画及び収支予算書

総会終了後、懇親会に移り、出席会員相互の交流を行った。

(2) 秋の大会 平成 30 年 11 月 8 日 (木) 上野精養軒で開催 出席者 156 名

檜垣正巳会長の挨拶の後、長谷川明東京都副知事からのご祝辞を大関東支夫理事長が代読したほか、尾崎大介東京都議会議長からの祝電が披露された。

続いて公開講座に移り、元都政研究発行人の大塚英雄氏に「都政を盛り上げた名脇役達」というテーマでご講演をいただいた。

講演会終了後、懇親会に移り出席会員相互の交流を行った。

### 2 会報及び会員名簿の発行

会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年 4 回発行し、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定、会員便り、各サークルの活動状況、秋の大会における講演の要旨などを掲載した。

今年度も昨年度に引き続き 3 行通信を掲載し、多くの会員の消息を伝えた。

平成 29 年新春号から開始した都&区職場訪問を今年度も継続し、職場の生の声を会員に届けた。

会員名簿 (平成 29 年 7 月) に対する追補版を平成 30 年 10 月に発行し、会員に配布した。

### 3 各種主催事業の実施

(1) 会員の見聞を広めるとともに、その健康の増進に資するため、施設見学会等を次のとおり実施した。

① バスによる施設見学会 平成30年9月27日(木) 参加者 32名

蕪崎大村美術館を見学の後、昇仙峡ほうとう会館で昼食をとり、午後はシャトー酒折ワイナリーを見学した。

② 東京のまち歩き見学会

第1回 迎賓館赤坂離宮(本館及び和風別館「游心亭」)

平成30年5月26日(土)及び6月4日(月) 参加者 合計18名

第2回 三鷹の森ジブリ美術館

平成30年11月26日(月) 参加者 15名

③ 東京都弘済会との共催事業

平成26年度から始まった一般財団法人東京都弘済会との共催による見学会等を次のとおり実施した。

日帰り健康増進旅行「浅草散策と名物ランチの旅」

平成30年10月5日(金) 交友会参加者 7名

日帰り健康増進旅行「東海道宿場散策 蒲原宿から由比宿まで(バス旅)」

平成30年10月19日(金) 交友会参加者 9名

東京健康増進歩こう会「江戸の紅葉狩りを思い歩く」旧古河庭園、飛鳥山公園、王子神社など

平成30年11月28日(水) 交友会参加者 6名

東京まち見学会「江戸城址散歩～皇居東御苑を散策」

平成30年12月18日(火) 交友会参加者 4名

日帰り健康増進旅行「曾我梅林観賞と横須賀ぶらり旅(バス旅)」

平成31年2月22日(金) 交友会参加者 13名

(2) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会の実施

新年賀詞交歓会を、平成31年1月11日(金)に駿河台サンライズビルの本会会議室において開催し、新年を祝い会員相互の健康を祝すとともに、新入会員歓迎会を併催し、前年中に新しく入会した会員をお招きし、会員との親睦を図った。参加者41名(うち新入会員6名)。

(3) 都区政報告会及び会員活動報告会の実施

① 都区政報告会 平成31年2月7日(木) 参加者25名

東京都オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部長の根本浩志氏を講師に迎え、「東京2020大会の準備状況」についてご講演をいただいた。

② 会員活動報告会 平成31年3月5日(火) 参加者22名

「都庁人生と闘病体験」というテーマで、本会会員で理事の柿沼伸二氏にご講演をいただいた。

(4) その他交友会主催事業の実施

会員の交流と趣味・健康の向上に資するため、次の事業を実施した。

① 健康講座 平成31年2月18日(月) 参加者30名 場所 本会会議室  
東京都立駒込病院消化器内科部長の菊山正隆先生に「膵がんを治せる病気にするために」というテーマでご講演いただいた。

② 囲碁大会 平成30年9月10日(月) 参加者20名 場所 本会会議室  
平成31年1月29日(火) 参加者22名 場所 本会会議室

③ ゴルフ大会

第35回 平成30年5月25日(金) 参加者30名

第36回 平成30年10月17日(水) 参加者31名

両回とも大宮国際カントリークラブで実施

4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月開催日を設定し、法律相談及び税務相談を実施した。

① 法律相談 相談員 弁護士 山下一雄氏 金岡昭氏  
相談件数 5件

② 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏  
相談件数 2件

5 会員の慶弔

(1) 長寿者に対する祝賀

白寿、米寿、喜寿を迎えられた会員を定期総会にお招きして記念品を贈り、その労をねぎらい長寿を祝福した。

白寿 1名、米寿 45名、喜寿 59名 計 105名

(2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ、定期総会で紹介し祝意を表した。

平成30年春 3名 平成30年秋 2名

(3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、香典等を贈り弔意を表した。なお、会員及び家族の

冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福祉会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。

## 6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳句 月1回開催

短歌 コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催  
そのほか通常後楽園涵徳亭を会場とするグループが改修工事中利用

川柳 おおむね月1回開催

謡曲 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催

書道 創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが  
月3回利用

囲碁 4～5グループが毎月利用

ギター 月2回程度土曜日に利用

その他 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催  
また、女性会員による情報交換会が数回開催された。

なお、1年間の会議室等の利用実績は、201件（1,880名）であった。

## 7 北京市友好訪問の支援

平成30年に日中平和友好条約締結40周年、平成31年に東京と北京の友好都市提携40周年を迎えることを記念し、交友会会員有志が大関東支夫理事長を団長として北京市を友好訪問した。交友会としては参加者の募集、参加者説明会開催等に協力したほか、北京市人民対外友好協会に贈る記念品を提供した。

訪問日程 平成30年10月26日（金）～29日（月）

参加者 14名

## II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

### 1 公益目的助成等事業

#### (1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

今年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター及び公益財団法人東京都結核予防会にそれぞれ 10 万円、東京善意銀行（東京都社会福祉協議会事業）に 20 万円、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に 30 万円、以上合計 80 万円を寄付した。

## （２）講演会の開催

- ① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。
- ② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

## 2 団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

## III 施設賃貸事業

平成 28 年 2 月に取得した新宿区高田馬場 1 丁目物件（共同住宅）による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

### 1 新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成 28 年 3 月 14 日から平成 43 年 3 月 13 日までの 15 年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

### 2 建物管理

平成 28 年 6 月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

将来の大規模修繕を計画的に実施し、建物の価値を維持していくための準備として、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターのマンションアドバイザー制度によるマンション建替え・改修アドバイザーの派遣を申し込み、平成 30 年 4 月に調査結果の報告を受けた。それによると、標準的な大規模修繕の周期や外壁等の傷み具合が

ら、平成 32 年度には大規模修繕を実施する必要があると考えられることから、平成 31 年度に具体的な調査設計を行うこととした。

### 3 施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場 1 丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の販売手数料等を含めて 2,925 万余円であった。これに対し、施設賃貸事業に係る経常費用は 1,281 万余円であり、施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、1,743 万余円のプラスとなった。

平成 27 年度に発生した欠損金の繰越により、平成 29 年度までの課税所得は 0 となっていたが、この欠損金の繰越残高は僅かとなり、平成 30 年度分については法人税等で 367 万余円の納税額が発生することとなった。

## IV 会務その他事務事業の執行

### 1 代議員選挙の実施

平成 28 年 5 月に選任された代議員の任期が平成 31 年に終了することから、平成 30 年 12 月 4 日（火）に第 1 回選挙管理委員会を開催し、選出すべき代議員の数を 50 人とし、選挙期日を平成 31 年 5 月 21 日とし、立候補の期限を同年 3 月 15 日とすることなどを決定して、同年 1 月 15 日に告示した。その結果立候補又は推薦による候補者が 49 人となり選出すべき代議員の数に満たなかったため、平成 31 年 3 月 25 日（月）開催の第 2 回選挙管理委員会において、候補者 49 人が代議員に選出されたことを決定した。

### 2 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の諸課題について検討するため設置した「会員確保・会運営検討委員会」、「事業企画改善委員会」、「財務及び賃貸事業管理委員会」及び「会報編集・情報管理委員会」の 4 委員会を、担当常任理事主宰のもとで開催した。さらに会報編集・情報管理委員会の下に HP 改良作業チームを設け、交友会ホームページの改良の検討と改良作業を行った。

代議員会	2 回	理事会	5 回
常任理事会	10 回	各委員会等	合計 13 回

### 3 大都市退職職員団体との交流

大都市の退職職員団体が運営に関する諸問題について情報交換や協議を行うことを目的とする大都市退職職員団体連絡協議会は、平成 29 年度から、通常は情報交換のみを行うこととなった。これに基づき、札幌、川崎、横浜、名古屋、京都及び福岡の各市の退職職員団体との間で情報交換を行った。

### 4 事務執行体制

事務局長と常勤職員 1 名及び非常勤職員 1~2 名の体制で事務を執行した。

## V 会員の状況

平成 31 年 3 月末の正会員の総数は 1,381 名であり、うち 80 歳以上の会員は 691 名で 50 パーセントを占めている。

平成 29 年度末 正会員 1,461 名 賛助会員 22 法人

平成 30 年度

新入会員 正会員 23 名

退会会員 正会員 103 名 (うち死亡退会 54 名)

平成 30 年度末 正会員 1,381 名 賛助会員 22 法人

(参考) 年齢別会員数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60	1	70	41	80	61	90	44	100	1
51		61	6	71	43	81	57	91	51	101	
52		62	11	72	52	82	42	92	36	102	
53		63	12	73	43	83	46	93	19	103	2
54		64	27	74	39	84	55	94	9	104	1
55		65	22	75	48	85	57	95	6		
56	1	66	21	76	68	86	40	96	7		
57		67	26	77	52	87	53	97	8		
58		68	29	78	59	88	50	98	1		
59		69	31	79	58	89	41	99	4	計	4
計	1	計	186	計	503	計	502	計	185	合計	1381

(年齢の区分は、令和元年 12 月 31 日現在の年齢による。)



# 決算報告

## 1. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,136	3,247	△ 111
特定資産受取利息	3,136	3,247	△ 111
② 受取会費	6,334,500	6,366,000	△ 31,500
正会員受取会費	3,443,000	3,543,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
その他受取会費	2,191,500	2,123,000	68,500
③ 事業収益	29,377,548	29,200,812	176,736
施設賃貸収益	28,945,548	28,786,812	158,736
貸室賃貸収益	432,000	414,000	18,000
④ 受取寄付金	358,000	371,000	△ 13,000
受取寄付金	358,000	371,000	△ 13,000
⑤ 雑収益	3,200,982	3,314,244	△ 113,262
受取利息	4,854	4,903	△ 49
弘済会分担金	2,402,136	2,311,146	90,990
雑収益	793,992	998,195	△ 204,203
経常収益計	39,274,166	39,255,303	18,863
(2) 経常費用			
① 事業費			
会報費	2,444,221	3,050,729	△ 606,508
表彰費	410	127,114	△ 126,704
慶弔費	1,014,108	1,005,488	8,620
諸事業費	908,976	827,532	81,444
総会及大会費	2,103,305	2,135,260	△ 31,955
支払寄付金	800,000	850,000	△ 50,000
役員報酬	827,107	1,148,769	△ 321,662
役員旅費	633,386	611,936	21,450
給料手当	5,638,212	5,574,958	63,254
旅費交通費	5,004	3,886	1,118
福利厚生費	625,164	590,275	34,889
退職給付費用	259,112	175,840	83,272
光熱水費	1,078,125	1,003,532	74,593
建物管理費	1,448,928	1,577,448	△ 128,520
火災保険料	82,140	101,655	△ 19,515
地代家賃	7,154,136	6,946,711	207,425
固定資産税	1,857,700	1,817,900	39,800
印紙税等	6,360	6,720	△ 360
消費税	0	222,600	△ 222,600
修繕費	886,140	106,920	779,220
減価償却費	4,874,127	4,899,033	△ 24,906
備消耗品費	360,409	69,523	290,886
通信運搬費	146,834	145,938	896
印刷製本費	1,805	8,444	△ 6,639
賃借料	858,599	894,242	△ 35,643
手数料	163,464	175,281	△ 11,817
雑費	82,895	64,124	18,771
委託費	397,680	397,680	0
会議費	144,025	173,215	△ 29,190
事業費計	34,802,372	34,712,753	89,619

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
② 管 理 費			
総会及大会費	671,504	681,705	△ 10,201
役員報酬	551,405	765,842	△ 214,437
役員旅費	299,434	289,294	10,140
給料手当	2,170,948	2,146,594	24,354
旅費交通費	1,930	1,493	437
福利厚生費	240,716	227,282	13,434
退職給付費用	153,488	104,160	49,328
光熱水費	60,284	57,727	2,557
火災保険料	0	2,815	△ 2,815
地代家賃	966,336	938,321	28,015
印紙税等	4,240	4,480	△ 240
減価償却費	24,905	28,014	△ 3,109
備消耗品費	19,677	26,770	△ 7,093
通信運搬費	56,538	56,194	344
印刷製本費	695	3,251	△ 2,556
賃借料	330,598	344,316	△ 13,718
手数料	4,078	4,315	△ 237
雑 費	31,920	24,691	7,229
委託費	153,120	153,120	0
会議費	61,724	74,236	△ 12,512
管 理 費 計	5,803,540	5,934,620	△ 131,080
経 常 費 用 計	40,605,912	40,647,373	△ 41,461
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,331,746	△ 1,392,070	60,324
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,331,746	△ 1,392,070	60,324
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 1,331,746	△ 1,392,070	60,324
法人税、住民税及び事業税	3,677,100	70,000	3,607,100
当期一般正味財産増減額	△ 5,008,846	△ 1,462,070	△ 3,546,776
一般正味財産期首残高	765,067,741	766,529,811	△ 1,462,070
一般正味財産期末残高	760,058,895	765,067,741	△ 5,008,846
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	760,058,895	765,067,741	△ 5,008,846

2 キャッシュフロー計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増△減
大	中 小 科 目			
<b>I 事業活動によるキャッシュフロー</b>				
	1 当期正味財産増減額	△ 5,008,846	△ 1,462,070	△ 3,546,776
	2 キャッシュフローへの調整額	4,899,032	5,207,047	△ 308,015
	減価償却費	4,899,032	4,927,047	△ 28,015
	退職給付費用	0	280,000	△ 280,000
	事業活動によるキャッシュフロー	△ 109,814	3,744,977	△ 3,854,791
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>				
	1 投資活動収入	1,120,000	0	1,120,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,120,000	0	1,120,000
	預り敷金収入	0	0	0
	預り敷金引当資産取崩収入	0	0	0
	2 投資活動支出	4,313,090	16,307,822	△ 11,994,732
	退職給付支出	1,120,000	0	1,120,000
	退職給付引当資産支出	0	280,000	△ 280,000
	修繕費積立資産支出	3,193,090	16,027,822	△ 12,834,732
	預り敷金引当資産支出	0	0	0
	預り敷金返還支出	0	0	0
	敷金支出	0	0	0
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,193,090	△ 16,307,822	13,114,732
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>				
	1 財務活動収入	0	0	0
	借入金収入	0	0	0
	2 財務活動支出	0	0	0
	借入金返済支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 3,302,904	△ 12,562,845	9,259,941
V	現金及び現金同等物の期首残高	81,239,385	93,802,230	△ 12,562,845
VI	現金及び現金同等物の期末残高	77,936,481	81,239,385	△ 3,302,904

### 3 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	236,251	287,849	△ 51,598
普通預金	39,605,657	43,052,846	△ 3,447,189
定期預金	43,120,000	32,000,000	11,120,000
郵便振替	484,154	6,663,420	△ 6,179,266
未収金	0	0	0
流動資産合計	83,446,062	82,004,115	1,441,947
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	1,120,000	△ 1,120,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
修繕費積立資産	19,220,912	16,027,822	3,193,090
特定資産合計	26,120,912	24,047,822	2,073,090
(2) その他固定資産			
建物	126,853,430	131,528,095	△ 4,674,665
建物付属設備	1,796,972	2,021,339	△ 224,367
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	662,901,502	667,800,534	△ 4,899,032
固定資産合計	689,022,414	691,848,356	△ 2,825,942
<b>資産合計</b>	772,468,476	773,852,471	△ 1,383,995
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,578,008	246,320	1,331,688
前受金	206,104	176,104	30,000
預り金	48,369	49,706	△ 1,337
未払法人税等	3,677,100	70,000	3,607,100
未払消費税等	0	222,600	△ 222,600
流動負債合計	5,509,581	764,730	4,744,851
2 固定負債			
退職給付引当金	0	1,120,000	△ 1,120,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	6,900,000	8,020,000	△ 1,120,000
<b>負債合計</b>	12,409,581	8,784,730	3,624,851
<b>III 正味財産の部</b>			
1 一般正味財産	760,058,895	765,067,741	△ 5,008,846
(内特定資産への充当額)	(19,220,912)	(16,027,822)	(3,193,090)
正味財産合計	(760,058,895)	765,067,741	△ 5,008,846
<b>負債及び正味財産合計</b>	772,468,476	773,852,471	△ 1,383,995

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建物付属設備	1,796,972	0.4%	7,188
電話加入権	80,000	1.1%	880
合計額	1,876,972		8,068

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、建物付属設備については定率法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当資産…職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,120,000		1,120,000	0
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	16,027,822	3,193,090	0	19,220,912
合計	24,047,822	3,193,090	1,120,000	26,120,912

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	19,220,912	0	19,220,912	0
合計	26,120,912	0	19,220,912	6,900,000

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	141,656,535	14,803,105	126,853,430
建物付属設備	2,681,640	884,668	1,796,972
合計	144,338,175	15,687,773	128,650,402

## 6 付 属 明 細 書

### 1 特定資産の明細

区 分	科 目	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿 価額
特定資産	退職給付引当資産	1,120,000	0	1,120,000	0
	預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
	修繕費積立資産	16,027,822	3,193,090	0	19,220,912
	特定資産計	24,047,822	3,193,090	1,120,000	26,120,912

### 2. 引当金の明細


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	1,120,000	0	1,120,000	0	0


# 平成30年度 監査報告書

令和元年5月10日

一般社団法人 東京都交友会  
会長 檜垣正巳 殿

一般社団法人 東京都交友会

監事 栗山真之 

監事 南靖武 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を令和元年5月10日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

## 記

### 1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。
- (2) 財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照合等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。
- ③ 新入会員増加対策や魅力ある事業の展開を積極的に進めるとともに、収支の均衡に向けて事業及び運営の改善を引き続き進められたい。また、施設賃貸事業を安定的に進めるため、計画的な修繕の実施など事業用資産の価値保全に取り組まれたい。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。

#### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。